

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 12 日

評価対象事業		評価者	議事調査課長	木村 雅行	
議会-04	実施事業	広報・会議録作成発行事務	自治事務	主管課	議事調査課(議会事務局議事調査担当)
			法定受託事務	関連課	議会総務課(議会事務局庶務担当)
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治	

1 事業の目的

対象	市議会議員等
意図	市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。
効果	市議会の円滑な運営と活性化を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・会議録及び議会一年の歩みの作成・発行を行った。 ・本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会等のインターネット中継を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	23,042	23,348	当初予算(千円)	22,763			28年度及び29年度決算については、「議会事務局(1課)」として事業を実施したため、事業全体の決算額を両課のシートに記載。
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	23,042	23,348	一般財源	22,763			
事業経費運営	人員配置数	6.5	6.5	人員配置数	6.0			
	人件費(千円)	50,485	50,464	人件費(千円)	48,820			
	総事業費(千円)	73,527	73,812	総事業費(千円)	71,583			
	市民1人当りの経費(円)	416	418	市民1人当りの経費(円)	406			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
	予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	今後も継続して「開かれた議会」に向けた取組としての会議録作成とインターネット中継を行うため。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議録については、地方自治法、会議規則及び委員会条例の規定に基づき作成することが義務付けられ、より正確性が求められる。そのような視点から会議録を作成することができた。 ・会議録、本会議等のインターネット中継・配信、会議録のホームページへの掲載については、議会基本条例(第6条)において、積極的な情報発信と共有を推進し、説明責任を果たすよう努めることが規定されている。今後も「開かれた議会」に向けた重要な取組として内容を充実させていきたい。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> インターネット中継・配信について、動画共有サービスを活用した中継・配信の有効性を探る。 インターネット中継機器賃借について、平成29年9月の更新を予定していることから、経費の削減を図る。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> インターネット中継・配信について、動画共有サービスの活用を開始した。 インターネット中継機器賃借について、平成29年9月の更新により、経費の削減が実現した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	本会議・委員会等インターネット中継における動画共有サービスの活用									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横浜市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	×	×	×	×	○	×	×	×	○	

比較事項	本会議・委員会等インターネット中継におけるスマホ対応の実施									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横浜市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	×	×	○	×	×	○	○	○	○	

比較事項	議会広報におけるフェイスブック、ツイッターの活用(実施済・・・○ いずれかを実施・・・△ 未実施・・・×)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横浜市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	△	×	×	×	×	○	×	×	×	
	フェイスブック									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	「本会議・委員会等インターネット中継における動画共有サービスの活用」「本会議・委員会等インターネット中継におけるスマホ対応の実施」「議会広報におけるフェイスブック、ツイッターの活用」については、現在、一部の市議会で先進的に実施していることから、本市における「開かれた議会の実現」に向けて、今後とも取り組むべきテーマとして設定している。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--